

KIF Special Information 「かながわ国際協力基金」助成事業募集

海外の開発途上地域での草の根レベルの協力活動、外国籍県民等を対象とした県内での協力活動、国際協力の担い手を育成する活動、組織の自立のための活動などへの資金助成を行います。

【助成対象事業】

下記の分野で主に神奈川県内のNGO/ボランティア団体等により行われる事業の助成申請

1. 海外協力事業、2. 国内協力事業、3. 担い手育成事業、4. 団体活動充実事業、5. 緊急支援事業

【実施期間】

2011年10月1日以降、1年以内に開始される事業

*緊急支援事業についてはお問合わせください

【助成上限】

50万円(団体活動充実事業)~300万円(海外協力、国内協力、担い手育成事業)

*緊急支援事業については申請内容により決定します

【申請受付期間】

2011年4月1日~5月31日

*この他にも、NGO等と財団が企画立案から実施まで協力して行う協働事業の申請枠もあります。協働事業では、財団との十分な事前調整が必要なため、関心のある団体の方は財団までお問合わせください。

【問合せ】

多文化共生・協働推進課 (担当: すがぬま)

TEL: 045-620-0011 FAX: 045-620-0025

E-mail: tabunka@k-i-a.or.jp

東日本大震災 緊急支援事業募集中

かながわ国際交流財団では、3月11日に発生した東日本大震災への対応として、多言語情報メール「INFO KANAGAWA」での災害関連情報の配信や、外国籍県民支援者向け情報の提供を行っています。

また、国内外の大規模な災害等の発生に伴い、NGO等の実施する緊急支援活動に対し、助成申請を随時受け付けています。詳細については、上記宛先までお問合わせください。

【過去の助成事業例-緊急支援事業-】

1995年/阪神大震災外国人被災者緊急支援活動 助成額/400万円

(助成団体: 阪神大震災外国人被災者支援プロジェクトかながわ)

神奈川で多文化共生に関わるNGOが共同して、神戸市長田区を拠点として、

- ①被災地阪神地区の定住外国人のための生活支援を中心とした活動、②被災地の外国人支援活動を担う人材の育成、③外国人被災状況の調査の3つの活動を行いました。

かながわ国際交流財団ニュースレター 2011年4月25日発行 第25号

発行/財団法人かながわ国際交流財団 発行回数/年4回 (今年度より発行回数が増えました)

【財団本部】〒221-6835 横浜市神奈川区鶴屋町2-21-8 第一安田ビル4階 TEL: 045-620-0011 FAX: 045-620-0025 http://www.k-i-a.or.jp/ E-mail: tabunka@k-i-a.or.jp

【湘南国際村学術研究センター】〒240-0198 三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内 TEL: 046-855-1820~1822 FAX: 046-858-1210

【神奈川県国際学生会館】〒252-0233 相模原市中央区鹿沼台1-10-22 TEL: 042-768-0211 FAX: 042-768-0213

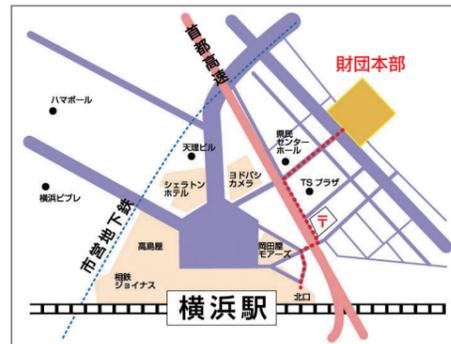
印刷・DTP/有限会社 青史堂印刷

かながわ国際交流財団 (略称KIF) は...

地球のすべての人が、国境や人種、文化の違いをこえて、人間らしく暮らせる社会の実現のため、次の4つの柱を中心に、事業を展開しています。

- 1 多文化共生の地域社会かながわづくり
- 2 県民等の国際活動の支援、NGO等との連携・協働の促進
- 3 地球規模の課題等に対応できる国際性豊かな人材の育成
- 4 学術・文化交流を通じ、地球規模の課題解決に向けた地域からの将来像の提案

財団本部 (多文化共生・NGO協働推進センター) 地図



湘南国際村学術研究センター地図



広告を掲載しませんか?

県内で国際協力・国際交流の活動をしている市民グループをはじめ、図書館、公民館、バスポートセンター、県立高校、市町村国際担当部署、市町村教育委員会、区役所、県庁、財団会員などに配布しています。発行部数は5,000部です。お気軽にお問合わせください。

KIF NEWS

2011.04

No. 25

かながわ国際交流財団
Kanagawa International Foundation



左上: 出張教育相談会 右上: 21世紀かながわ円卓会議

左下: 平塚かけはし教室

右下: かながわ国際協力基金助成(特活)WE21 ジャパン

■ 特集 2011年度 財団事業紹介 ...2-3

■ KIF SPECIAL INFORMATION

かながわ国際協力基金助成申請事業募集、東日本大震災 緊急支援事業募集中 ...4

多文化共生・NGO協働推進センターがオープンしました!

4月1日より、かながわ国際交流財団の本部事務所が移転しました。「多文化共生の地域社会かながわづくり」や「県民等の国際活動の支援、NGO等との連携・協働」に取り組むため、「多文化共生・NGO協働推進センター」を開設し、神奈川県全域をサポートします。センターには、外国人児童生徒などの教育支援に役立つ資料、多言語資料、多文化共生教育教材、関連図書を揃えたりソースコーナーも設置しております。

今後財団はNGO/NPO、外国人コミュニティ、市町村、国際交流協会等との連携をさらに深めながら、「多文化共生の地域社会づくり」に今まで以上に重点を置いた事業を展開してまいります。今後とも、御支援・御協力をよろしくお願いいたします。

【新住所】

(財) かながわ国際交流財団 多文化共生・NGO協働推進センター

〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-21-8 第一安田ビル4階

(JR線・東急東横線・京浜急行線・相模鉄道線「横浜」駅きた西口より徒歩5分)

TEL: 045-620-0011 FAX: 045-620-0025 URL: http://www.k-i-a.or.jp/ 開所時間: 月~金 8:30~17:15



持続可能な多文化共生の地域社会かながわの基盤づくりを目指して



神奈川県を取り巻く環境は、社会経済のグローバル化の進展や外国籍県民の増加・定住化など、時々刻々と変化しています。

かながわ国際交流財団は、市民レベルの国際交流・国際協力活動を推進する中核的組織として、1977年（昭和52年）の設立以来、時代とともに変化する県民ニーズにしっかりと応えられるよう事業を展開してま

いりました。

国際施策の分野で県内全域をカバーする唯一の県主導第三セクターとして、時代とともに変遷する県民ニーズに的確に 대응していくため、このたび、2011年度から5年間の新・中期計画を策定いたしました。この中で、中期的な重点目標を『持続可能な多文化共生の地域社会かながわの基盤づくり』に据え、財団の目指す4つの方向を事業の柱として位置づけております。

1. 多文化共生の地域社会かながわづくり
2. 県民等の国際活動の支援、NGO等との連携・協働の促進
3. 地球規模の課題等に対応できる国際性豊かな人材の育成
4. 学術・文化交流を通じ、地球規

模の課題解決に向けた地域からの将来像の提案

本年4月より、財団の本部機能を横浜駅近くに移し、『多文化共生・NGO協働推進センター』を開設いたしました。NGO/NPO等との連携をより一層深めながら、行政と民間をつなぐ中間支援組織として、県内各地域における国際化を推進する担い手として、また、神奈川と世界を結ぶ公益法人として、新たな飛躍をめざして全力を上げてまいりますので、皆様のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

2011年4月

(財)かながわ国際交流財団
理事長 福原義春

財団 中期重点目標

持続可能な多文化共生の地域社会かながわの基盤づくり

外国籍県民の増加・定住化、大学等への留学生の増加、県民等の多様な国際活動の活性化など、神奈川にも大きな変化が生じています。これは、一時的な変化ではなく、長期的な流れであり、こうした変化をもたらす様々な問題について的確に対応していく必要があります。

このような地域の「多文化」化やそれ

に伴う社会・文化の変容への対応については、複雑・多様化するニーズを踏まえると、行政だけで対応していくことは困難であり、当財団が官民を繋ぐ中間支援組織としての役割・使命を発揮して、県内の各地域で活動するNGO/NPO、企業、大学などと連携・協働して対応していくことが不可欠です。

こうした連携・協働により、財団が各セクター間相互の信頼に基づく“持続可能な多文化共生の地域社会かながわの基盤づくり”に取り組み、神奈川の国際化対応力を継続的に維持・向上させていくことを重点目標としております。



インカレ国際セミナー



平塚かけはし教室



ワークショップ風景

2011年度 財団事業紹介

1 多文化共生の地域社会かながわづくり

神奈川県内のNGO/NPO、外国人コミュニティ、県・市町村、市町国際交流協会などの関係団体と相互に連携・協働しながら、外国籍県民が安心して生活し、社会参画できる「多文化共生の地域社会かながわ」の創造を目指します。

■多文化理解促進事業

県内の地域、学校、行政機関などにおいて、外国籍県民の文化に触れる場や研修機会を設け、多様な文化や民族の違い等を理解し、尊重していくことができるよう多文化理解の促進と意識啓発を図ります。

■外国籍県民情報支援事業

外国人コミュニティやNGO/NPOと連携しながら、財団がこれまで実施した多言語

情報の流通促進に係る調査結果に基づき、多言語による生活情報や必要な行政情報等の提供を行います。

■多文化ソーシャルワーク (外国籍県民総合支援) 推進事業

定住化が進む外国籍県民の抱える課題は複雑多岐にわたり、深刻化しているため、様々な生活課題の解決に向けた個別支援、人材育成のプログラムづくり、地域における支援の

仕組みづくり等を目指す「多文化ソーシャルワーク」の取組みを県内全域で推進していきます。

■外国につながる子ども・若者支援事業

県・市町村、NGO/NPO、県内外の専門家等と連携しながら、県内の外国につながる子どもたちの学習環境を向上させる事業等を行います。

2 県民等の国際活動の支援、NGO等との連携・協働の促進

県民、NGO/NPO、市町国際交流協会など様々な担い手への支援、連携・協働を通じ、地球規模の課題解決に向けた神奈川の国際協力活動と県内における多文化共生の地域社会づくりの取組みを推進します。

■NGO/NPO協働推進事業

NGO/NPO活動を推進することを目的として、「かながわ国際協力基金」の運用益を活用した各種事業を実施するとともに、NGO/NPO支援や協働のあり方を考える調査研究やセミナーを実施し、NGO/NPOへの支援強化を行います。

■県内国際交流協会等連携事業

多文化共生の地域づくりを県全域で進めいくため、県内の国際交流協会等の抱える課題の共有、職員研修、情報交換、事業の調整等を行う場を設けます。

■情報発信事業

財団の活動や事業成果等とともに、多文化共生の地域社会づくり、NGO/NPO活動、学術・文化交流等に関する県・市町村、関係団体の先進的な情報を収集し、情報発信を行います。

3 国際性豊かな人材の育成

国連大学や県内外の大学等とのネットワークを活かし、国際社会で活躍する人材を輩出するとともに、グローバル化に伴う地域の「多文化」化の課題への認識を深め、将来、県内において多文化共生の地域社会づくりを担う人材を育成します。

■国際人材育成事業

環境、開発、貧困・格差などの地球的規模の課題の解決に必要な国際的な視野を持つとともに、急速に「多文化」化が進む地域社会の諸課題の解決に意欲をもって取り組む「多文化理解マインド」を持った人材を育成します。

◎国連大学グローバルセミナー

国連大学との共催で、留学生を含む大学生・大学院生を主な対象として行う4泊5日のセミナーを実施します。

◎青少年国際セミナー

共通テーマ「世界の入り口に立とう」のもと、県内の高校生及び18歳以下の社会人を対象に、終日あるいは宿泊で行うセミナーを実施

します。

■留学生支援事業

県内私費留学生等に対する支援策として、国際学生会館・白根、同瀬野辺の運営を行うことで良好な住環境を提供し、また、地域での国際理解を促進するため、留学生等と地域住民との交流事業を実施します。

4 学術・文化交流の促進

21世紀かながわ円卓会議やミュージアム・サミット等の諸事業を通じて、学術的な知の蓄積と地域実践とを結び、中間支援組織として地域社会の課題解決に寄与します。

■国際学術・文化交流事業

◎21世紀かながわ円卓会議

多分野にわたる研究者、実務家、自治体首長、ジャーナリストらが集い、グローバル化の潮流のなかで、地域社会のあるべき将来像を描きます。

◎21世紀ミュージアム・サミット

文化創造の担い手である美術館・博物館の現状、課題と取組みを紹介・共有するとともに、アートを通じた豊かな社会づくりを考えます。

■調査研究事業

湘南国際村学術研究センターと財団本部が連携し、重要性が高く、かつ中長期に影響が及ぶ可能性の高い社会課題を取り上げて調査を行い、解決の方向性を提示します。